MEXCBTを活用した地方学調等の実施について

文部科学省 総合教育政策局 教育DX推進室





MEXCBTを活用した地方学調実施の背景・メリット

背景

- 現在、約900の地方自治体において独自の学力調査等が実施されているところ、ほぼ全てPBTでの実施である。
- 学力調査等のCBT化に関心が高まっているところ、地方自治体ごとに別々のシステム・データ形式等にすると、 ノウハウや知見が散逸してしまうこと等が想定される。
- CBT化のメリットを最大限にするためには、国・自治体での知見の共有を可能にすることが効果的。



メリット

- ① 手軽に先端的なシステムを利用可能
 - ✓ MEXCBTという国単位の共通基盤を利用することで、自治体は手軽に国際標準の先端的で質が高くセキュリティの高いシステムの活用が可能となる。

② 低コストでシステムの利用が可能

- ✓ 地方自治体ごとにCBTシステムを開発・維持するよりも、低コストでのCBT調査の実施が可能。
 - 問題のサーバー上の保存(アイテムバンク)、実施(に係る監督機能)、回答結果のサーバーへの 保存、回答結果の取り出し等を地方学調において活用することは無償
 - 現在開発中の、記述式採点機能や、CBTに基づく能力測定機能、アダプティブ機能などMEXCBTに追加 する機能の活用についても無償の予定
 - ※地方学調の実施において、MEXCBT以外で追加的に必要となるシステムや機能については、自治体の負担(例:独自の分析、フィードバックなど)

③ 正確なアセスメント

✓ 児童生徒が使い慣れているMEXCBTで学力調査を実施することで、年に | 回だけのために独自にCBTシステムを構築する場合に比べて、システムの操作の習熟度の左右されない正確なアセスメントが可能となる

4 作問やデータ分析ノウハウの共有

✓ 質の高い問題の活用や、同じ問題に関する正答率等のデータを全国規模で活用することで、 I つの自治体 だけではできない効果的な指導法等の知見の創出や共有が可能。 2

地方自治体の学力調査等のCBT化検討研究会

概要

地方学調等における作問や効果的なデータ分析等のノウハウの共有を行うことを目的として「地方自治体の学力調査等のCBT化検討研究会」を令和3年11月に設置。

GIGA スクール構想を踏まえ、地方学調等の測定・アセスメントのCBT化に関心を持つ地方自治体が増加していることから、現在までに約530の自治体から参加登録があり、全10回にわたり開催情報共有・意見交換等を行っている。

内容

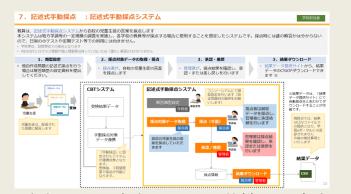
MEXCBTを用いた地方学調等のCBT化に向けた各自治体の取組状況・課題の共有をすることにより、自治体間で連携・協働できる部分の検討を行う。

- 先行自治体による情報共有 実施に至った動機、具体的な調査内容や方法、実施後に感じたメリット・デメリット等を共有する ことで、共通課題の整理に繋げる。
- ◆ 文科省による情報共有共通課題を整理し、各自治体が取るべき対応について情報共有を行う。その際、検討段階に応じたノウハウをまとめることで幅広い自治体における理解促進を図る。





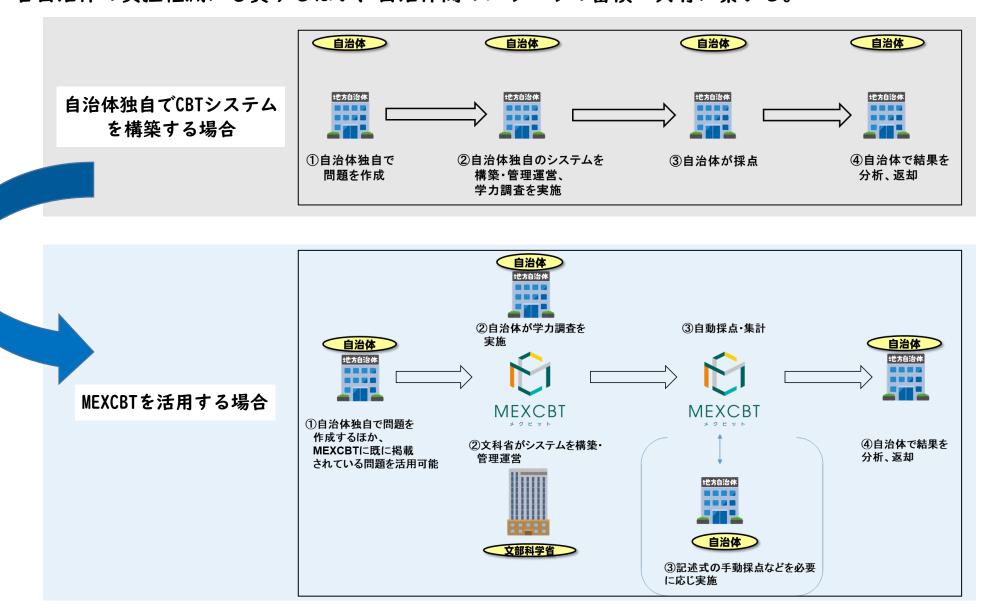
中級編 調査実施の流れ



上級編 利用可能なシステムの仕様・利用方法

MEXCBTを活用した地方自治体学力調査の実施イメージ

地方学調等の実施においてMEXCBTを活用することで、独自にCBTシステムを構築する場合に比べて、 各自治体の負担軽減にも資するほか、自治体間のノウハウの蓄積・共有に繋がる。



令和4年度は4つの都道府県・3つの市町村で実施・試行される(北海道、岡山県、福岡県春日市等)。 5年度に向けては約6つの都道府県・約6つの市町村で具体的に準備が進められている。